

文学部A方式I日程・経営学部A方式I日程・人間環境学部A方式

## 3 限 選択科目 (60分)

科目	ページ	科目	ページ	科目	ページ
政治・経済	2～21	日本史	22～35	世界史	36～50
地理	52～61	数学	62～67		

## 〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 試験開始後の科目の変更は認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については、以下の注意事項を読みなさい。

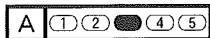
## マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

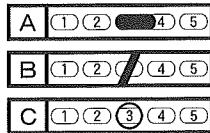
## 記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

# (政治・経済)

〔I〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

だれが自分の所属する集団や国家の意思や行動を決定するのは、人類が社会集団や国家を構成して以来の大きな課題だった。民主主義が定着する以前の国家では、この決定権すなわち  は君主に属した。しかし、このやり方はしばしば、国民のためにならないことから、国民の側はさまざまなかたちで、抵抗を試みた。<sup>(1)</sup>その後、西欧での市民革命を経て成立した近代の民主主義国家では、この決定権は最終的に国民に属することが定着した。この考え方を  という。

この決定権を実現する手段として多くの場合採用されているのが選挙である。選挙により、多くの支持を得た者を代表者とする事で、政治は安定すると考えられたからである。国民が具体的に政治に参加する権利は  と呼ばれる。この権利には、代表を選ぶ選挙権と、代表に選ばれる被選挙権があるが、それぞれ<sup>(2)</sup>の権利を行使できる国民の範囲は時代によって、また国によって様々である。

日本では、主権が  に属した大日本帝国憲法のもとで最初に行われた1890年の衆議院選挙で選挙権を与えられたのは  を一定以上納めている満25歳以上の男性に限られていた。権利を行使できる人が限られるという国民からの批判を受けて、1925年に満25歳以上のすべての男性が選挙権を持つようになった。<sup>(3)</sup>これは当時、普通選挙と呼ばれたが、国民の半分を占める女性は、この権利の対象外であった。

第二次世界大戦の敗北後成立した日本国憲法は第15条で、「 の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」と定めている。選挙の原則は普通選挙のほか、平等選挙、直接選挙、秘密選挙などである。<sup>(4)</sup>しかし、成年者が何を指すのかについては、憲法は規定していない。このため、選挙権については、民法に定められた成年者の定義に公職選挙法はなってきた。<sup>(5)</sup>一方、被選挙権については、公職選挙法により、その対象が定められている。<sup>(6)</sup>

民主主義の基本としての、国民が政治の意思決定にあずかれる権利には、選挙権、被選挙権と並んで、国民審査権、国民投票権、直接請求権などがある。これらは  のひとつだが、国家権力に参加する能動的な性質を持つため、同じ  の中でも、国家権力からの自由を保障することを内容とする自由権とは異なるとされる。

問1 空欄  ~  に当てはまるもっとも適切な語句を次のア～ナの中からそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| ア 国民主権  | イ 国会議員  | ウ 政治家   |
| エ 参政権   | オ 日本人   | カ 基本的人権 |
| キ 直接国税  | ク 国民の義務 | ケ 直接民主制 |
| コ 独裁者   | サ 自己決定権 | シ 代議制   |
| ス 天皇    | セ 公務員   | ソ 三権分立  |
| タ 幸福追求権 | チ 主権    | ツ 生存権   |
| テ 年貢    | ト 政治献金  | ナ 社会契約説 |

問2 下線部(1)~(3)のそれぞれに関連して、示された文章 a と b を読み、以下のよう解答欄にマークせよ。

- a, b ともに正しいものには,                   アをマークせよ。  
 a が正しく, b が誤っているものには,           イをマークせよ。  
 a は誤りで, b は正しいものには,           ウをマークせよ。  
 a, b ともに誤っているものには,           エをマークせよ。

(1)

- a 1215年、イギリスのジョン王の専制支配に対し、農民、市民が認めさせたマグナ=カルタは、王による不当な逮捕・拘禁を制限し、課税権をも制限するもので、法の支配というイギリス憲法の伝統の出発点となった。
- b 18世紀末のフランス革命は、自由、平等、博愛をスローガンにフランスの絶対王政を崩壊させた市民革命で、各国の市民革命のさきがけとなった。

## 政治・経済

(2)

- a 中国の国会＝全国人民代表大会の議員選挙は、人口13億の国で、有権者の直接選挙で選ばれるため、地上最大の民主主義と呼ばれる。
- b 日本では、選挙権は「国民の権利」とされるため、外国籍の者は永住権を持っていても選挙権は認められない。

(3)

- a 大正デモクラシーの思想家、吉野作造は政党内閣制と普通選挙制の実現を主張したが、吉野の主張は戦後の民主主義とはことなるもので、民本主義と呼ばれた。
- b 身分や財産に関係なく、満25歳以上のすべての成年男子に衆議院の選挙権を認める選挙法は、1925年、原敬内閣のときに成立した。

問3 下線部(4)に関連した次の記述ア～オのうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 平等選挙とは、身分や財産などを基準に、有権者1人あたりの投票数を差別することは認められないということである。
- イ 直接選挙とは、有権者が投票用紙に書いた立候補者の名前を集計した結果そのままを直接に、当選者を決定する方法で、アメリカの大統領選挙はその代表的なものである。
- ウ フランスの大統領制は、大統領選挙が直接選挙で行われるため、大統領には強大な権力が与えられ得るが、これを制限する目的で、議院内閣制の要素がとりいれられているため、半大統領制とも呼ばれる。
- エ 秘密選挙とは、投票に、有権者個人以外からの干渉を防ぎ、だれに投票したかがわからないようにするための方法である。
- オ 第二次世界大戦後の日本では、代表を選ぶ権利、代表に選ばれる権利ともに、性別、身分、財産の大小によらず、一定の年齢に達したもののすべてに与えられる普通選挙が行われるようになった。

問4 下線部(5)に関連した次の記述ア～エのうち、正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア ヨーロッパやアメリカなど先進各国の選挙制度では、選挙権は満20歳以上が一般的である。

イ 日本では、憲法改正にあたり国民投票の制度を設けており、広く国民に影響のあるこの国民投票に関しては、憲法の規定で満18歳以上に投票権を認めている。

ウ 日本では、国民投票の投票権が満18歳以上であることとの整合性をとるために、2015年の通常国会で、公職選挙法が改正され、選挙権は満18歳以上に認められるようになった。

エ 日本では、戦後の少年法で、20歳未満の者の犯罪に対しては、保護更生を目標とし、成人と同じ刑罰を科さないことを出発点としてきたが、近年未成年者の犯罪の凶悪化と低年齢化を理由に、満14歳以上の者には、すべて成人と同じ刑罰を科す少年法改正が行われた。

問5 下線部(6)に関連して、下に示された公職選挙法による被選挙権の年齢に関する決まりの組み合わせア～オの中から正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 都道府県知事と市町村長は満35歳以上

イ 参議院議員と衆議院議員は満25歳以上

ウ 衆議院議員と市町村長は満25歳以上

エ 地方議会議員と市町村長は満30歳以上

オ 都道府県知事と衆議院議員は満30歳以上

## 政治・経済

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

ロシア革命によって成立したソビエト連邦は、スターリンによる事実上の独裁<sup>(1)</sup>や枢軸国との戦争<sup>(2)</sup>を経て、20世紀の中葉には冷戦<sup>(3)</sup>の主要当事国となった。しかし1980年代以降は既存の体制への異議申し立て運動<sup>(4)</sup>が各地で激しくなり、一党支配<sup>(5)</sup>は終焉に向かった。ソビエト連邦の崩壊は、東ヨーロッパ諸国の西側諸国への接近<sup>(6)</sup>を招き、ロシアの力が低下している印象を一部の人びとに与えた。

東側陣営のもう一方の旗頭であった中華人民共和国は、事実上の一党支配を維持しつつ経済改革を断行し、高い経済成長率を維持することで、国際社会における存在感を増大させた。国内の少数民族問題<sup>(8)</sup>や、イスラーム過激派によるテロの防止、エネルギー資源の確保といった問題は、中国やロシアをめぐる報道で、しばしば取り上げられる論点といえる。

問1 下線部(1)に関して、以下の記述のうち正しいものを次のア～オから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア ソビエトとは、ロシア正教を指導原理とする宗教的共同体を意味し、のちに制度が整えられ、最高ソビエトを中心とするピラミッド型の組織形態を取るに至った。

イ ソ連型社会主義とは、皇帝の権威のもとに、全ての労働者、農民、兵士が平等な立場から各自の職分を果たす仕組みである。

ウ ソビエト連邦は、1960年代、キューバにミサイル基地を建設し、これがきっかけとなってケネディ大統領率いるアメリカ合衆国との間にキューバ危機が起こった。

エ 1940年代後半、アメリカ合衆国の提唱したコミンフォルムに対抗し、ソビエト連邦は同盟国とともにマーシャル・プランを策定した。

オ 西側陣営の資金や情報について調査し、各国の保守政党との連携を円滑に進めるための受け皿として、ソビエト連邦はコメコンを創設した。

問2 下線部(2)に関して、以下の記述のうち正しいものを次のア～オから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 東ベルリンを孤立させる目的で、アメリカ・イギリス・フランスはベルリン封鎖を行ったが、この時スターリンは、生活物資を東ベルリンに大量空輸し西側陣営に対抗した。

イ 38度線で分断された朝鮮半島の統一を目指してアメリカ合衆国に支援された韓国軍が北へ進攻すると、スターリンはソ連義勇軍を派遣し、金日成を支援した。

ウ アメリカのヨーロッパ大陸への影響力拡大を予測したスターリンは、プロレタリア国際主義の立場からこれを憂い、「鉄のカーテン」演説を行った。

エ スターリンの死後、フルシチョフは個人崇拜や大量粛清を行ったとしてスターリンを批判し、西側陣営との平和共存路線を打ち出した。

オ シリアが大量破壊兵器を保有しているとの疑惑を理由に、スターリンはシリア全土に対して1ヶ月以上にわたる軍事作戦を行い、石油精製施設を接収した。

問3 下線部(3)に関連して、枢軸国についての次の文章を読み、空欄  に入る選択肢として最も適切なものを、次のア～オの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

民族共同体の優越を説き、人権を抑圧する政治を行ったナチスの思想や政治体制を指して  という用語が使われる。

- |          |        |        |
|----------|--------|--------|
| ア 単独行動主義 | イ 成果主義 | ウ 全体主義 |
| エ 自由主義   | オ 立憲主義 |        |

政治・経済

問4 下線部(4)に関連して、冷戦についての次の①と②の文章を読み、空欄  と  に入る選択肢として最も適切なものを、次のア～コの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ① 第二次世界大戦後のアメリカ合衆国とソビエト連邦の対立を背景に、軍備拡張競争や  の対立が世界の多くの国々を巻き込むかたちで起きた。
- ② 冷戦における対立や緊張関係が、外交状況のなかで緩和される状況を指して  という表現が用いられた。

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ア ロックアウト     | イ デフォルト      |
| ウ メディアリテラシー  | エ ナショナル＝センター |
| オ 政治的アパシー    | カ イデオロギー     |
| キ ナショナル＝トラスト | ク ホットライン     |
| ケ デタント       | コ ゼネコン       |

問5 下線部(5)に関連して、1980年より前に発生した異議申し立て運動についての次の①と②の文章を読み、空欄  と  に入る選択肢として最も適切なものを、次のア～コの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ① 1956年、ポーランドや東ドイツでは暴動が起こった。 のナジ政権はソ連を中心とする軍事同盟からの脱退や複数政党制の導入などの改革を図ったが、軍事介入したソ連により改革は止められた。
- ② 1968年、 ではドプチェクを指導者として改革が進み「人間の顔をした社会主義」が唱えられた。ソ連を中心とした軍事介入により潰えたこの改革運動を指してプラハの春という。

- |         |            |           |
|---------|------------|-----------|
| ア ベラルーシ | イ チェコスロバキア | ウ リトアニア   |
| エ シリア   | オ クリミア     | カ ウクライナ   |
| キ ブルガリア | ク ハンガリー    | ケ ユーゴスラビア |
| コ ラトビア  |            |           |



問6 下線部(6)に関連して、一党支配についての次の①と②の文章を読み、空欄

と  に入る選択肢として最も適切なものを、次のア～コの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

①  の所有を私的所有から社会全体の所有に移すことが社会主義体制の経済的特徴といわれるが、ソ連型社会主義は、政治的特徴としてプロレタリア独裁を唱えていたことが知られている。

② 1985年にソ連共産党書記長となったゴルバチョフは、ペレストロイカや  (情報公開)を進め、言論の自由化や複数政党制の導入など民主化を進めた。

- |          |           |         |
|----------|-----------|---------|
| ア 大衆政党   | イ フリーライド  | ウ 株式    |
| エ リムパック  | オ アクセス権   | カ 文化    |
| キ 生産手段   | ク ショートステイ | ケ ジェンダー |
| コ グラスノスチ |           |         |

問7 下線部(7)に関連して、冷戦後の状況についての次の①と②の文章を読み、

空欄  と  に入る選択肢として最も適切なものを、次のア～コの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

① 1990年代に入り、ソビエト連邦にかわる枠組みとして創設されたのが  であり、かつてソビエト連邦を構成していた国の多くが加盟することになった。

② 1970年代にヘルシンキで開催されたヨーロッパ地域の安全保障に関する国際会議から発展し、1990年代に機能が強化されて成立したのが  である。

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| ア 欧州安全保障協力機構(OSCE)  | イ 軍縮委員会会議(CCD)   |
| ウ 西欧同盟(WEU)         | エ 戦略防衛構想(SDI)    |
| オ ヨーロッパ経済協力機構(OEEC) | カ 独立国家共同体(CIS)   |
| キ 国際連合軍(UNF)        | ク ヨーロッパ共同体(EC)   |
| ケ ワルシャワ条約機構(WTO)    | コ 北大西洋条約機構(NATO) |

政治・経済

問 8 下線部(8)に関連して、ロシアや中国における国内の少数民族問題についての次の①と②の文章を読み、空欄  と  に入る選択肢として最も適切なものを、次のア～コの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ① ロシアからの独立を求める  共和国に対して、これを認めないロシアが1990年代に侵攻した。2004年には  からのロシア軍撤退を要求する武装集団がロシア領内で学校を占拠する事件が起きた。
- ② 中華人民共和国の成立後、同国は軍隊を派遣し  の自国への併合を進めた。1959年には中国に対する反乱が発生したが鎮圧され、 の宗教上・政治上の指導者とされる人物がインドに亡命した。

ア 東ティモール

イ ダルフール

ウ チベット

エ タミール

オ コソボ

カ バスク

キ アチェ

ク クルド

ケ チェチェン

コ ケベック

## 〔Ⅲ〕 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

日本の産業構造については、明治時代初期は、第1次産業が中心であった。しかし、明治政府が、産業育成政策である殖産興業に基づいて積極的に工業化を推進し進めたこと<sup>(1)</sup>によって、第2次産業および第3次産業が徐々に発展していくことになる。

こうした状態はしばらく続き、第二次世界大戦後の高度経済成長期である1950年代後半から60年代にかけては<sup>(2)</sup>、重化学工業化が進展したことによって、繊維などの軽工業から、金属・機械・石油化学などの重化学工業に移行するとともに、サービス関連産業も成長してきた。その結果、第2次産業および第3次産業の就業人口が<sup>(3)</sup>、第1次産業のそれを上回った。

第2次産業や第3次産業は、その後も成長し続けてきた。しかし、経済成長が優先された結果、重化学工業などから大量の有害物質が排出され<sup>(4)</sup>、それによって、住民の健康や農作物・水産物などに大きな被害を与えた。また、都市の過密化によって、農村・山間部の過疎化を進行させるとともに、住宅不足や交通渋滞などによる生活環境の悪化をもたらす深刻な問題も引き起こした。

さらに、1970年代に石油危機が発生したことによって、第2次産業の成長が頭打ちになり<sup>(5)</sup>、それに伴い、脱石油や産業構造の転換が余儀なくされた。その結果、これまでの資源多消費型の素材産業から、人員整理やコスト削減などを行う減量経営、省エネルギー・省資源化、ファクトリー・オートメーション(FA)化による省資源型の加工組立産業に変わっていった。

第2次産業のこうした動きに対し、第3次産業は、これまで通り成長し続け、1970年代からその伸びが加速した。特に、80年代以降からは<sup>(6)</sup>、情報通信技術の発展・普及によって、経済のサービス化・ソフト化が一段と進行し、脱工業化による産業構造の変化を促進させることになった。第3次産業の比重は年々増加し続けており、2010年代以降は、就業人口だけではなく、国民所得の割合も産業全体の70%を超えている。

このように、第3次産業は、第1次産業や第2次産業よりも、就業人口および国民所得の割合が高くなることが予想されるために、今後も、日本経済において果たす役割が大きくなるといえる。

## 政治・経済

問1 下線部(1)に関連して、明治政府の殖産興業政策に関する次の文章の空欄  ～  に入るもっとも適切な語句を、ア～シのなかから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

殖産興業政策は、工部省(1870年設置)及び内務省(1873年設置)を中心に進められた。 をキャッチフレーズとして、特に軍事工業に重点が置かれ、旧幕府直営鉱山であった佐渡や生野鉱山の官営化や横須賀などで官営の軍事工場の経営が進められた。また、官営の模範工場が設立されたが、そのうち  (1872年設立)や新町紡績所(1877年設立)などが名高い。これは、当時生糸が輸出の中心的存在だったため、生糸の生産に力を入れていたことによるものである。1890年代に、繊維産業の輸出に占める割合は50%強、製造工業生産額に占める割合は40%強となっており、産業の担い手の役割を務めていた。

殖産興業政策の進展する中、特定の民間事業家が特権的地位を与えられ、 と呼ばれた。これらは後の  の芽生えとなった。  
(出典：経済企画庁(2000)『平成12年度 年次経済報告』<<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je00/wp-je00-0020j.html>>をもとに作成。)

- |         |        |          |
|---------|--------|----------|
| ア 富岡製糸場 | イ 大蔵省  | ウ 大阪紡績会社 |
| エ 八幡製鉄所 | オ 自由放任 | カ 政商     |
| キ 地租改正  | ク 財閥   | ケ 日本製鋼所  |
| コ 産業    | サ 地主   | シ 富国強兵   |

問2 下線部(2)に関連して、高度経済成長の要因に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 政府は、国民所得倍増計画を立て、税制優遇措置や財政投融资などの経済政策を推進するとともに、これらの政策によって、企業支援や産業基盤の整備を積極的に行った。

イ 国民の高い貯蓄率と間接金融が、企業の設備投資を支えた。

ウ 1ドル=360円の固定為替レートが割高にはたらし、輸入を促進することになった。

エ 教育の普及や向上によって、企業は、新たな知識や技術を使用する能力の高い労働者を確保することができた。

オ IMF-GATT体制下での自由貿易の進展や安価な石油の安定供給といった国際的な経済環境が良好であった。

問3 下線部(3)に関連して、次の文章の空欄  ～  に入るものも適切な語句を、ア～シのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

は、1人当たりの所得は、農業、製造業、商業の順番に高くなることを経験則に基づいて主張した。また、 は、経済発展の過程において、労働の比重が第1次産業から第2次産業、第3次産業へと増大することを実証した。このように、経済発展に伴い、産業の比重や就業人口が移行していくことを  という。

ア ホフマン

イ コーリン・クラーク

ウ 経済の民主化

エ シュンペーター

オ 産業構造の高度化

カ フランソワ・ケネー

キ 経済のグローバル化

ク ジョセフ・ドッジ

ケ 産業の空洞化

コ ウィリアム・ペティ

サ 経済の金融化

シ ガルブレイス

## 政治・経済

問4 下線部(4)に関連して、公害問題に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 重化学工業化の急速な進展によって、各地で公害が発生し、深刻な社会問題となった。1960年代の4大公害訴訟は、産業型公害が引き起こした代表例である。また、1970年代には、自動車の排出ガスによる大気汚染、生活排水による水質汚濁、近隣の騒音問題、ごみ問題などといった都市・生活型公害も発生した。

イ 政府は、公害の拡大に一定の歯止めをかけるために、1967年に環境基本法を制定した。また、1970年に第64回臨時国会でこの法律を改正するとともに、環境関連14法を成立させた。さらに、翌年には、公害対策・環境行政を一元化していくために、環境省が設置された。

ウ 公害を発生させた企業に対して公害防止に必要な費用を負担させるべきであるとする汚染者負担の原則(Polluter Pays Principle : PPP)や、過失の有無にかかわらず、被害者の損害を賠償する責任を負わせるべきであるとする無過失責任の原則は、日本の公害防止関連の法規制の基礎になっている。

エ 1960年代から1970年代には、公害への住民運動は、公害を発生させた企業の責任追及に加えて、住民が、開発対象となる自然豊かな地域や歴史的建造物を買取り、保全・管理していくナショナル・トラスト運動も始まった。1980年代には、リゾート開発やゴルフ場建設などに反対する自然環境を保護する運動も行われている。

問5 下線部(5)に関連して、石油危機とそれ以降のエネルギー開発に関する次のア～エの記述のうち、もっとも適するものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1973年の第4次中東戦争に伴い、OPEC(石油輸出国機構)が原油の減産や輸入制限を行い、また、OAPEC(アラブ石油輸出国機構)が原油価格の引き下げを行ったことから、原油価格が約4倍に引き上げられた。その結果、日本は、狂乱物価とモノ不足となり、74年に第二次世界大戦後はじめてマイナス成長を経験した。

イ 1978年～80年にイラン革命が発生し、イラン産の原油の輸出が全面禁止となった。それを契機に、OAPEC(アラブ石油輸出国機構)は、原油価格を約2倍に引き上げた。日本は、第1次石油危機の経験をもとに、省エネルギー・省資源の技術開発や石油依存度の引き下げに成功していたことから、第2次石油危機をいち早く乗り切ることができた。

ウ 2度の石油危機以降、日本では、原子力が、石油に代わるエネルギーとして実用化され、また、地球温暖化対策の観点からも推し進められる動きがあった。しかし、2011年の福島第一原子力発電所事故の発生によって、国内にある原発が停止した。こうした事故が、国内のエネルギー政策を見直すきっかけを与え、また、国内外において脱原発に向けた動きを加速させている。

エ 原子力に代わる新しいエネルギーとして、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーを利用していく技術開発およびその実用化がなされている。このエネルギーは、再生可能で、地球環境を汚染することなく、また、コストも安いという利点がある。しかし、天候などの自然条件に大きく左右されるために出力として不安定であり、また、地形などの条件から設置できる地点も限られることから、現在も大規模な実用化までには至っていない。

## 政治・経済

問6 下線部(6)に関連して、情報化の進展に伴う経済・企業や社会生活のあり方の変化に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 情報通信技術を用いて獲得できる情報量の格差を生み出す社会を意味するユビキタス・ネットワーク社会が実現に向かいつつある。

イ 電子商取引(eコマース)の成長によって、事業者向けの取引(B to B)や消費者向けの取引(B to C)が拡大している。

ウ 小売業を中心に導入されている販売時点管理(point of sales : POS)システムは、商品の需要予測や在庫管理などを効率的に行うために利用されている。

エ 情報機器の有無や使用能力によって、地域間や世代間に生まれる格差を意味するデジタル・デバイドについては、現在もその解消に向けた取組みが必要とされている。

オ 情報機器などを用いて自宅や小規模事務所で行う在宅ビジネスであるSOHO(small office, home office)が展開され、これにより働き方も変化しつつある。



〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

資金の需要者と供給者のあいだでおこなわれる資金の融通が金融であり、金融取引がおこなわれるところが金融市場である。金融取引は直接金融と間接金融の2つに分類することができる。直接金融<sup>(1)</sup>では、資金の需要者が発行する証券を資金の供給者が購入することで資金を融通する。間接金融では、資金の供給者が銀行などの金融機関に資金を預け、金融機関が預かった資金を資金の需要者に融通する。

現在、企業は様々な方法で資金を調達しているが、直接金融では株式や社債の発行、間接金融では銀行借入れが代表的な資金調達方法である。

企業<sup>(2)</sup>のなかでも、株式会社は株式の発行によって調達した資本で設立され、必要に応じて株式の追加発行をおこなう。株式を購入した株主がその企業の所有者であるが、企業の経営は株主総会<sup>(3)</sup>において選出された取締役にゆだねられる。これを所有と経営の分離という。株主は、株式を保有することで企業の利潤から還元される  を受け取る権利や株主総会に参加する権利を有する。また株主は、株価が上昇すれば保有する株式を売却することで  を得ることができる。

企業が間接金融で資金を調達する場合には、銀行などの金融機関が資金の提供者となる。銀行は預金業務と貸出業務をおこなっており、受け入れた預金額のうちの一部を <sup>(4)</sup> として残し、残りを貸出にまわすことができる。企業に貸し出された資金の一部は銀行預金となり、再び企業の貸出にまわされる。これが繰り返されることで、当初に受け入れた資金の何倍もの預金が創り出される。これを信用創造という。ところが、バブル経済崩壊後の日本では、不良債権処理に苦しむ銀行の  によって信用創造の機能が低下し、民間企業に必要な資金が供給されないという問題が生じた。このことから、間接金融では円滑な資金供給のためには銀行の健全性が不可欠であることがわかる。

<sup>(5)</sup>日本政府も国債を発行することで資金を調達している。財政法では、原則として公債の発行を禁止している。これは公債発行が日本の財政を硬直化させたり、

## 政治・経済

公債費の負担に世代間の不公平が生じたりする懸念があるためである。しかし、1960年代には建設国債が発行されるようになり、さらに第1次石油危機後の1975年には大幅な税収不足が生じたため、特別立法によって赤字国債の発行が本格化した。その後も一時期を除いて赤字国債の発行が恒常化するなかで、国債発行残高は著しく増加し、現在の日本の財政における国債依存度は非常に高くなっている。このような財政危機を克服して財政を立て直すことは喫緊の課題であり、なかでもプライマリーバランスの均衡にむけた努力が求められている。

(7)

問1 本文中の空欄  ~  に入る最も適切な語句を、次のア～トの中からそれぞれ一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |           |           |            |
|-----------|-----------|------------|
| ア ヘッジファンド | イ 特別利益    | ウ クーポン     |
| エ 経常利益    | オ 還付金     | カ 運用利回り    |
| キ 配当      | ク インカムゲイン | ケ 国内金融機関   |
| コ 内部留保    | サ 支払準備    | シ キャピタルゲイン |
| ス 貸し渋り    | セ 利息制限法   | ソ 窓口規制     |
| タ ゼロ金利政策  | チ 海外投資家   | ツ 剰余金      |
| テ 財務省     | ト 給付金     |            |

問2 下線部(1)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 株式会社が直接金融で自己資本を調達する場合には株式を発行し、他人資本を調達する場合には社債を発行する。
- イ 直接金融では、資金の需要者と供給者が直接証券を売買することで資金を融通するので、金融機関が金融取引を仲介することはない。
- ウ 株式や債券などの証券の売買がおこなわれる場所は、東京証券取引所や大阪取引所などの国の指定を受けた取引所に限定されている。
- エ 投資信託運用会社や年金基金などが直接金融における主な資金の供給者であり、銀行が企業の株式や社債を購入することは原則禁止されている。

問3 下線部(2)に関連する説明として誤っているものを、次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 合名会社とは、会社の損失を出資の限度を超えて無限に負わなければならない無限責任社員の出資によって設立された企業である。
- イ 合資会社とは、無限の責任を負う無限責任社員と、出資額の範囲に限定して責任を負う有限責任社員の出資によって設立された企業である。
- ウ 多国籍企業とは、国境を越えて様々な地域へ進出し、その企業の資産を2ないしそれ以上の国において統轄する国際的な企業である。
- エ 合同会社とは、2名以上の出資者によって設立された企業であり、出資者は無限責任社員であっても、有限責任社員であってもよい。

問4 下線部(3)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 経営方針を歪める危険性があるため、たとえ株主であっても、その会社の従業員や役員が株主総会に参加することは禁止されている。
- イ 直接金融によって資金調達するためには、株式会社の最高決定機関である株主総会で株主の過半数の承認を得る必要がある。
- ウ 監査役を置く会社では、株主総会で経営を担う取締役の選出・解任のみならず、業務や会計を監査する監査役の選出・解任も決定する。
- エ 株主総会で代表取締役の解任の議決権があるのは、発行済株式数の10%以上の株式を保有する主要株主のみである。

政治・経済

問5 下線部(4)に関する次の説明文を読み、空欄  ～  に入る最も適切な語句を、次のア～シの中からそれぞれ一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

銀行はいつでも自由に引き出せる要求払いの預金として、 と  を提供している。 は利息の付かない決済口座であり、企業や個人は銀行を支払人として振り出す  の決済などのために  を開設する。一方で、 は利息が付き、資金の決済口座にもなるが、 の支払口座としては使えない。

- |         |           |         |
|---------|-----------|---------|
| ア 定期預金  | イ 株式      | ウ 譲渡性預金 |
| エ NISA  | オ マネーストック | カ 借入金   |
| キ 貸倒引当金 | ク 小切手     | ケ 当座預金  |
| コ 普通預金  | サ マネーサプライ | シ 社債    |

問6 下線部(5)に関する次の説明文を読み、空欄  ～  に入る最も適切な語句を、次のア～シの中からそれぞれ一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

に事務局を置くバーゼル銀行監督委員会は銀行の  に関する統一基準を定めることで健全な銀行経営を促している。たとえば、メガバンクなどの国際業務を展開する銀行の  は  %以上を求めると規定されている。

- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| ア 4      | イ 自己資本利益率 | ウ 国際決済銀行 |
| エ 国際通貨基金 | オ 10      | カ 総資産利益率 |
| キ 15     | ク 総資産比率   | ケ 世界銀行   |
| コ 自己資本比率 | サ 主要国首脳会議 | シ 8      |

問7 下線部(6)より以前におこった出来事として最も適切なものを、次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 橋本内閣は日本版金融ビッグバン構想を打ち出し、外為法を改正して外国為替取引の自由化を実現した。

イ ジャマイカのキングストンでIMFの暫定委員会が開催され、変動為替相場制や金の廃貨が正式に承認された。

ウ ニューヨークのプラザホテルで開催されたG5(財務相・中央銀行総裁会議)でドル高是正を決め、これをきっかけに大幅なドル安・円高が進行した。

エ アメリカの財政赤字によってドルを基軸通貨とする固定相場制を維持することが困難となり、ニクソン大統領が金とドルの交換停止を声明した。

問8 下線部(7)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 一般会計歳入額と国債発行残高の比率で国債依存度ともいい、国の税収と債務の割合を表す指標である。

イ 「第二の予算」といわれる財政投融资と国債発行残高の大小関係をさし、財政投融资への依存度を測る指標である。

ウ 負債である国債発行残高の合計額と国が所有する公共施設や国有地などの資産の合計額の割合をさし、国の資産・負債比率を表す指標である。

エ 国債発行をのぞく歳入と国債の元利払いをのぞく政策的経費などの歳出の差をさし、国の財政収支の健全性を示す指標となる。